

【ウィズコロナ×リテール】

2020年9月7日
お問い合わせ番号:IHD20200907

2020年8月度『Coffee Day essentials』インド・コンビニ事業マンスリーレポート

流通・サービス店舗に特化したアウトソーシング事業を展開するインパクトホールディングス株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長 福井康夫、東証マザーズ・証券コード:6067、以下「当社」)が出資を行い、Coffee Day Econ Private Limited がインドで展開するコンビニ『Coffee Day essentials』は、2020年9月7日時点で、全48店舗のうち、現在政府の通達により営業が禁じられているオフィス立地店舗を除く、計47店舗(バンガロールエリア40店舗、デリーエリア7店舗)の営業を行っております。



◆ インドの経済状況

【8月度のインド国内の経済状況】

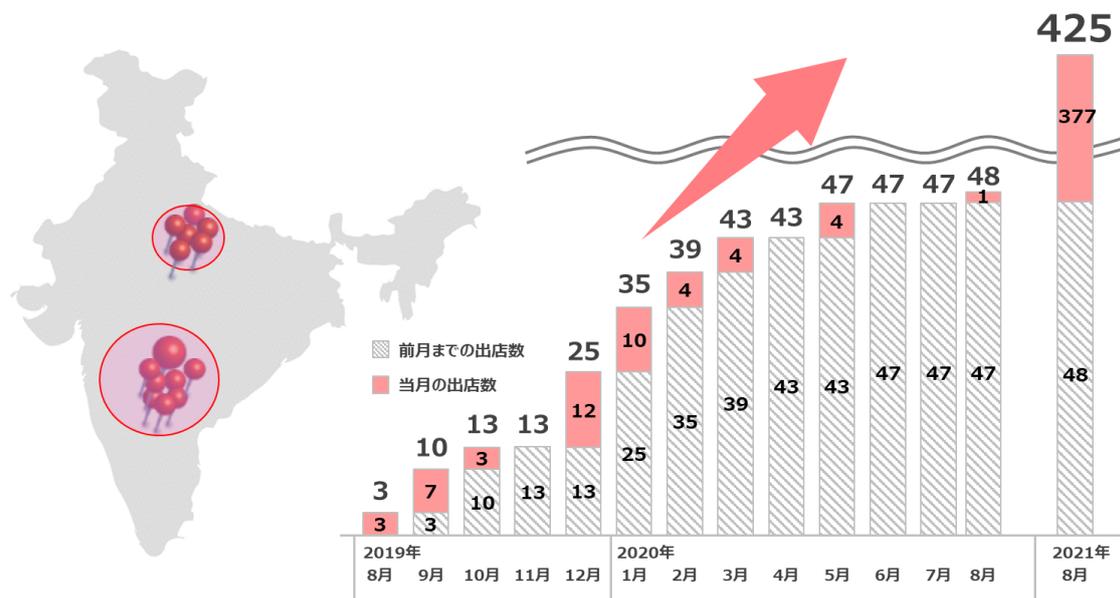
インド全土の新型コロナウイルスの感染者数は350万人を超えました。連日6万人超のペースで新規感染者が増えており、当面は新規感染者が増え続けていくことが予想されます。インド統計・計画実施省の発表によると、新型コロナウイルスの感染拡大が始まって以降、4月から6月の国内総生産(GDP)は前年同月比-23.9%と過去最大の落ち込みとなりました。その一方で政府は、高級品として最高税率が課されていた二輪車への課税率を下げる見解を示唆する等、国内の消費を刺激する政策を打ち出しています。

【駐在員 コメント】

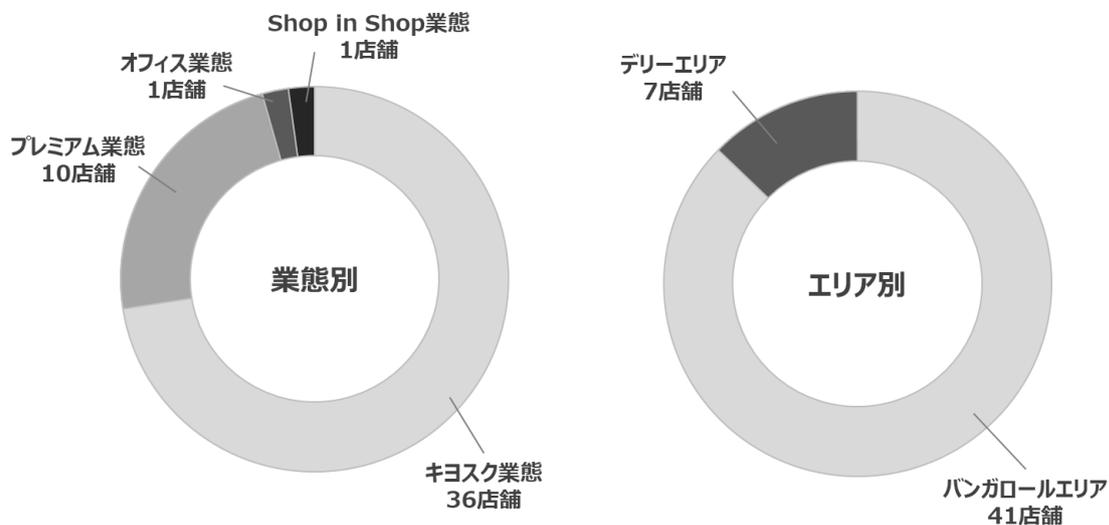
新型コロナウイルスの感染拡大は、運動施設等も営業を再開し始めており、まさに「ウィズコロナ」の新生活様式が少しずつ浸透してきているように思います。以前のような活気とまではいきませんが、バンガロールで駐在しているアパート周辺も夜遅くまで営業している店舗の明かりが見られるようになってきました。当社が展開するコーヒー豆の小売店舗である「Coffee Day Fresh & Ground」においても、チェンナイでは、8月31日より営業時間の延長が認められる等、各エリアにおいて規制の緩和も進んでいます。店舗を訪れる来店客についても新型コロナウイルス感染拡大前のように、度々常連客が見られるようになってきており、売上も以前の水準に回復傾向にあります。

◆ 出店状況

【出店エリアと店舗数】



【業態・エリア別出店状況】

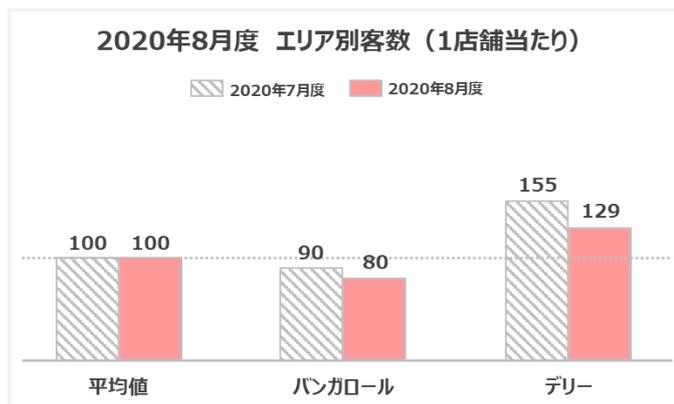


出店状況に関しては、9月7日時点で、計48店舗(バンガロールエリア41店舗、デリーエリア7店舗)の出店が完了しております。8月度は、既存のカフェと連携した新業態である「Shop in Shop 業態」の1号店を開店しており、バンガロールエリアでShop in shop 業態の店舗を約10店舗へ拡大していく予定です。今回の取り組みを皮切りに、カフェ店舗の利用顧客に対して、コンビニ業態のブランド認知度拡大と出店スピードを加速させてまいります。

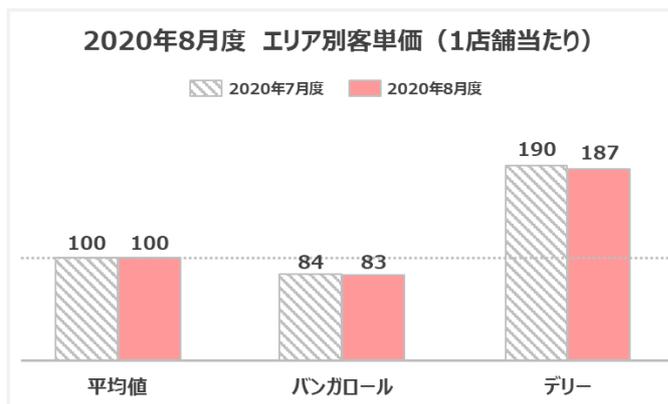
新型コロナウイルスの影響により、日雇い労働者の帰省や出店工事の制限等の理由から、予定している出店計画に遅れが出ているため、出店計画を見直しております。コンビニ業態である「Coffee Day essentials」に関しては、2020年12月度までに累計425店舗の業態転換が完了する見込みでしたが、現時点では2021年8月度までに計425店舗の業態転換が完了する見込みです。

◆ エリア別販売状況

【客数】



【客単価】

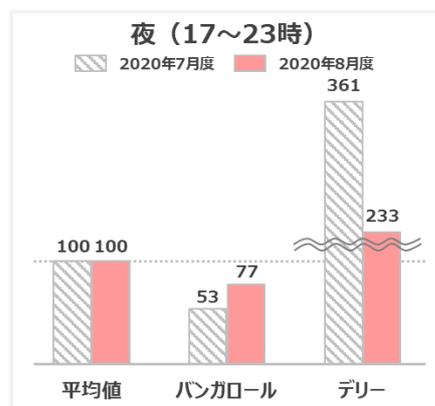
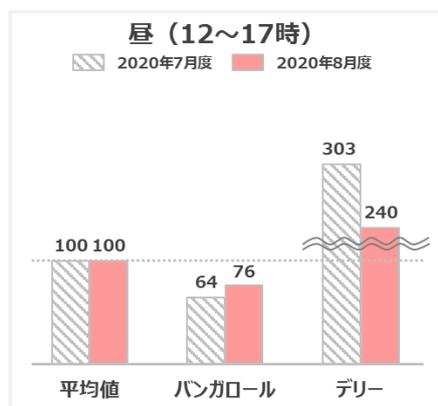
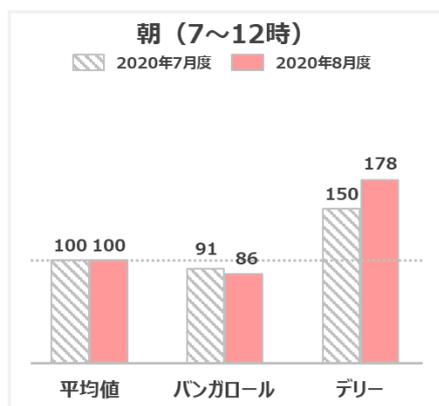


8月度に関しては、7月にも行ったビルバスターキャンペーンに加え、中旬からはスクラッチキャンペーンも実施。平均値と比較した際の各エリアの数値は、7月度と比較すると低くなっていますが、全体での来店者数の平均値は伸長しました。その一方で客単価に関しては、先月度と比較すると落ち着きが見られました。これは単価の安い食品の販売を再開したことも1つの要因としてあります（※バンガロールエリアのみ）。9月度は、デリーエリアにおいても食品の販売の再開を検討しており、食品と他の商品を絡めたコンボ等、食品を購入する層に対して、買い上げ点数および客単価アップを意識した取り組みも実施する予定です。

【インド人商品部担当者 コメント】

8月度は、新型コロナウイルスの影響により、一部販売を休止していた食品の販売をバンガロールにて再開しました。特にプレミアム業態での販売が高くなっており、9月に関しては新商品の先行発売も含め、より食品の販売にフォーカスします。キヨスク業態においてはコーヒー豆の購入者を対象にしたスクラッチキャンペーンを実施していますが、コンビニフォーマットへの転換前とは異なり、コーヒー豆の購入と共に他の商品を購入するお客様も増えており、コンビニという新しい業態認知も推進できているように感じられます。

◆ 時間帯分析



バンガロールエリアの販売状況を見ると、ロックダウンの影響で店舗の営業時間が制限されていた7月度と比較し、8月度は特に夜の売上が改善傾向にあります。夜の時間帯については、客単価も朝・昼と比較して高いこともあり、全体としての売上アップにも寄与する結果となっています。一方でデリーエリアに関しては、朝の時間帯の売上が伸長。昼・夜に関しては、7月度と比較すると数値的には低くなっているように思われますが、これはバンガロールエリアも含めた平均値から導き出された平均値との比較であるため、デリーエリア単体での売上は順調に推移しています。

【インド人マーケティング部担当者 コメント】

出店している各エリアともロックダウンのような経済政策は緩和傾向にあるため、新型コロナウイルス流行前のように夜間の販売が高まる傾向が顕著にみられました。この傾向は今後も継続することが予想されたため、今までのような販促活動に加え、時間帯を限定した取り組みや新商品の導入を積極的に進めていくことで顧客ニーズに対応していきます。

◆ 商品カテゴリー分析

【商品カテゴリー構成比】

大分類	6月	7月	8月
コーヒー豆/紅茶(PB商品)	40%	37%	38%
菓子/催事商品	19%	21%	22%
タバコ	10%	11%	9%
デイリー食品、カウンター飲料	3%	4%	5%
非食品	3%	3%	3%
飲料	10%	9%	9%
加工食品	15%	15%	14%
合計	100%	100%	100%

ロックダウンの緩和と新型コロナウイルスに対する意識の変化もあり、店内でカウンター飲料を購入するお客様が増え、この商品カテゴリーの売上が伸びております。また、デリバリーアプリ「DUNZO」でのタバコの販売開始により、タバコ販売店としての認知度も高まり、タバコの構成比も伸長しております。主力商品であるコーヒー豆の拡販に注力しながらも、品揃えの最適化と適切な販促活動を実施し、コーヒー豆以外の商品拡販も同時並行で進めております。

◆ 販促施策・マーケティングアクティビティ



9月度実施予定の
ビルバスターキャンペーンポスター



スタンド型サニタイザー

9 月度は、7 月度から実施している「ビルバスターキャンペーン ※」の反響が良かったため、商品を変更して継続実施予定で、日系企業であるマルちゃん味の素インドが製造する即席麺「A&M ストロング ガーリック ノードル」を対象商品とする予定です。また、来店されるお客様に対して、安全に手指を消毒して頂けるよう「スタンド型サニタイザー」を導入いたしました。スタンドの足元にペダルを設置し、ペダルを踏むことで手指に消毒液を噴霧することが可能です。このスタンドには、メーカーロゴを付けることで協賛金をメーカーから頂き、設置コスト軽減をしております。

このように今後もメーカーとの協業を行うことで、お客様、メーカー、当社にとって Win-Win-Win の関係を構築できるよう努めてまいります。

※ ある一定金額以上の買い物で商品を無料でお客様にプレゼントするキャンペーン

◆ 「Coffee Day essentials」について

ブランド名である「essentials」は、英語で「日常、必需品、非常に重要な」等の意味を指します。インドでは「キラナ」と呼ばれる日本でいうキオスクのような伝統的小型店舗が 1,400 万店舗あり、全体の 9 割強を占めております。日本や中国のコンビニのように利便性の高い小売店舗はなく、主要都市においても「キラナ」が大半を占めている状況です。これから、都市部における所得分布は、「アッパーミドル層」と呼ばれる比較的裕福な経済階層の人口が増え、購買活動が活発になることが予想されることから、今後は利便性の高いコンビニへの需要の拡大が期待できると考えております。

このような背景から「コンビニテックを駆使し、人々の日常生活の中で、必要不可欠なお店でありたい」という想いを込めて「Coffee Day essentials」と命名いたしました。すでにインド全土で展開するカフェコーヒーチェーン「Café Coffee Day」の姉妹ブランドとして、インドの都市部に住むアッパーミドル層をターゲットとしたコンビニチェーンを展開してまいります。

◆ インパクトホールディングス株式会社 会社概要

社 名 : インパクトホールディングス株式会社 (東証マザーズ・証券コード:6067)
事業内容 : 流通・サービス業に特化した、インターネット活用型アウトソーシング事業。消費財メーカー向け営業
アウトソーシング、店頭リサーチ事業、マーケティングに関わるシステム開発および ASP 展開。
調査インフラとして、全国 47 都道府県のメディアクルー(登録スタッフ)数が 28 万人を超える。
設 立 : 2004 年 2 月
資 本 金 : 1,325 百万円 ※2020 年 3 月末時点
代 表 者 : 代表取締役社長 福井康夫
本社所在地 : 東京都渋谷区渋谷 2 丁目 12-19 東建インターナショナルビル 6F
従業員数 : 1,372 名(うち正社員 445 名) ※2020 年 1 月末時点
コーポレートサイト : <https://impact-h.co.jp/>
サービスサイト : <https://impact-h.jp/>

■ 本件に関するお問い合わせ ■

お問い合わせ番号: IHD20200907

インパクトホールディングス株式会社 IR 担当

TEL: 03-5464-8321 / FAX: 03-5464-8322 / E-mail: ir@impact-h.co.jp